（様式１）

参加申込書

令和　　年　　月　　日

公益財団法人やまなし産業支援機構

理事長　　手　塚　　　伸　　　殿

所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　次の提案に参加する資格について、確認されたく関係書類を添えて申し込みます。

１　対象業務名

　　　　メディカル・デバイス・コリドー推進センターＰＲ動画作成業務委託

２　添付書類

（１）誓約書（様式２）

（２）同種・類似業務実績整理表（様式３）

（３）山梨県税、消費税及び地方消費税の滞納していないことが確認できる書類（納税証明書等）

　（４）会社概要（パンフレット等）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 【連絡先】 | 担当者所属 |  |
|  | 氏名 |  |
|  | 電話番号 |  |
|  | ＦＡＸ番号 |  |
|  | ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  |

（様式２）

誓　　　　約　　　　書

令和　　年　　月　　日

公益財団法人やまなし産業支援機構

理事長　　手　塚　　　伸　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　生年月日　（明治・大正・昭和・平成）　　年　　月　　日

私は、次の事項について誓約します。

なお、３及び４に関して県が必要な場合には、山梨県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

１　地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定に該当する者ではありません。

２　会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づき更生手続開始の申し立て、又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づき民事再生手続開始の申し立てがなされている者（更生手続開始又は民事再生手続開始の決定を受けた者を除く。）ではありません。

３　自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。

（１） 暴力団 （暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

（２） 暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

（３） 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者

（４） 暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持・運営に協力し、又は関与している者

（５） 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

（６） 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が上記（１）から（５）までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結している者

４　３の（２）から（６）に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

５　「山梨県建設工事請負契約に係る指名停止等措置要領（平成２３年４月１日）」や「山梨県物品購入等契約に係る指名停止等措置要領（平成１０年４月１日）」による指名停止措置期間中の者ではありません。

６　山梨県税、消費税及び地方消費税を滞納している者ではありません。

（様式３）

同種・類似業務実績整理表

会社名

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 業　務　名 |  |  |  |
| 発 注 機 関 名 |  |  |  |
| 契　約　金　額 |  |  |  |
| 履　行　期　間 |  |  |  |
| 業 務 の 概 要 |  |  |  |
| 特 徴　等 |  |  |  |

※　過去５年以内に完了した業務実績を記入すること。

※　記載件数は３件以内とすること。（主なものから順に記入）

※　元請けとして契約した業務を対象とすること。

※　記載した実績に不備あるいは不十分な点がある場合、参加資格を認めないことがあること。

※　記入欄が不足する場合には、欄の大きさを適宜変更して記入すること